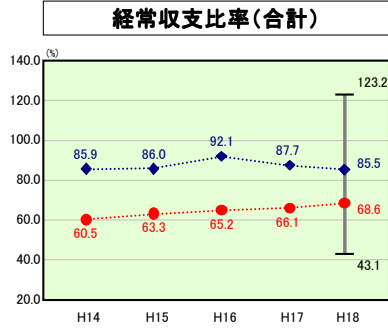


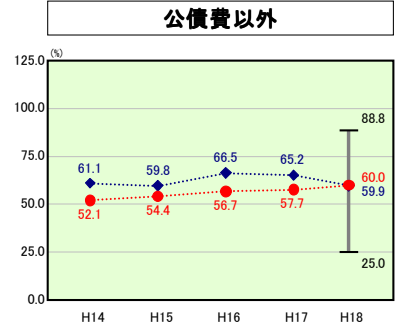
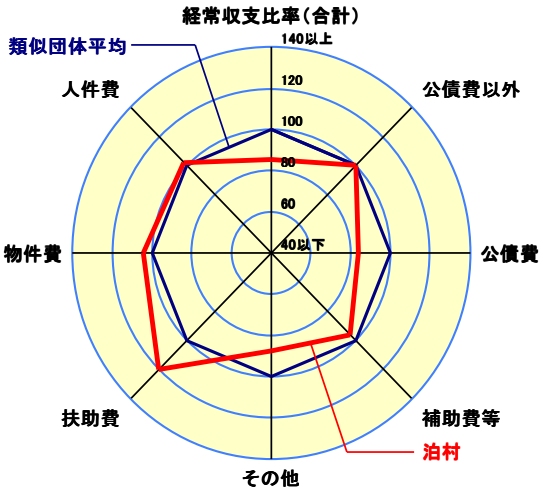
経常収支比率の分析



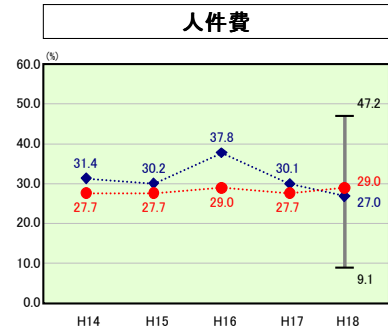
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	2,070人(H19.3.31現在)
面積	82.35 km ²
歳入総額	3,088,319千円
歳出総額	3,067,147千円
実質収支	21,172千円

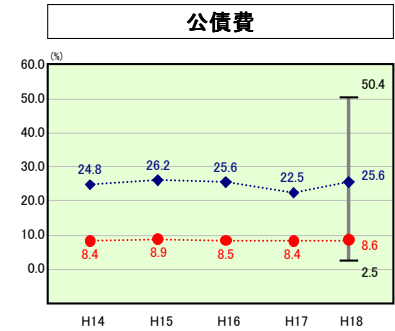
H18類似団体内順位 3/61
全国市町村平均 90.3
北海道市町村平均 91.1



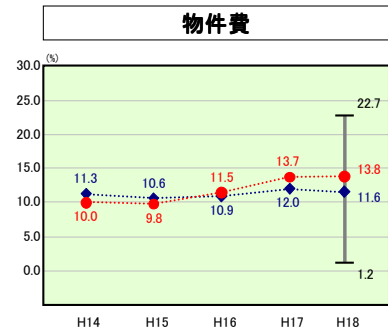
H18類似団体内順位 28/61
全国市町村平均 70.5
北海道市町村平均 67.4



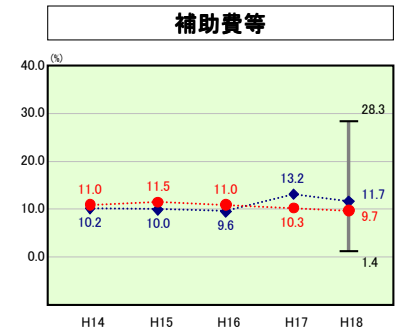
H18類似団体内順位 32/61
全国市町村平均 28.2
北海道市町村平均 25.8



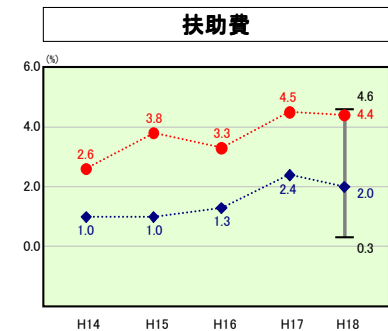
H18類似団体内順位 3/61
全国市町村平均 19.8
北海道市町村平均 23.7



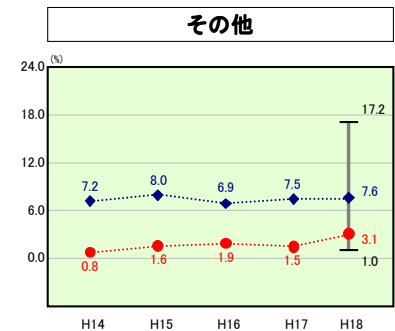
H18類似団体内順位 39/61
全国市町村平均 12.9
北海道市町村平均 11.1



H18類似団体内順位 28/61
全国市町村平均 10.2
北海道市町村平均 11.0



H18類似団体内順位 58/61
全国市町村平均 8.6
北海道市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 4/61
全国市町村平均 10.6
北海道市町村平均 10.8

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費：
類似団体と比較するとやや高くなっているのは、老人ホームなど村営の各施設に職員を配置している点が考えられ、集中改革プランに掲げる退職者不補充等の人員削減は着実に進んでいる。

○物件費：
類似団体に比べ高くなっているのは、各種施設(スポーツ施設等)の維持管理費に係る管理業務等の経費によるところが大きい。現在のところ業務の民間委託等については考えていないが、かかる経費を少しでも減らし、財政の圧迫に歯止めをかけるよう努める。

○扶助費：
扶助費にかかる経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にあるのは、養護老人ホーム施設費、身体障害者福祉施設支援費、老人福祉施設措置費、知的障害者施設支援費等の経費が膨らんでいることが考えられる。上昇傾向に歯止めをかけるべく、一つ一つの経費に無駄がないかの洗い出しを急ぐ。

○公債費：
公営住宅建設事業に係る起債の償還は続いているが、類似団体と比較し大きく下回っている。一人あたりの決算額としては下水道の償還があり若干上回っている程度であり、今後も財政を圧迫するような新規の起債がないよう努める。

○補助費等：
平成17年度以降類似団体を下回っており、今後においても補助費等により財政を圧迫させないよう努める。

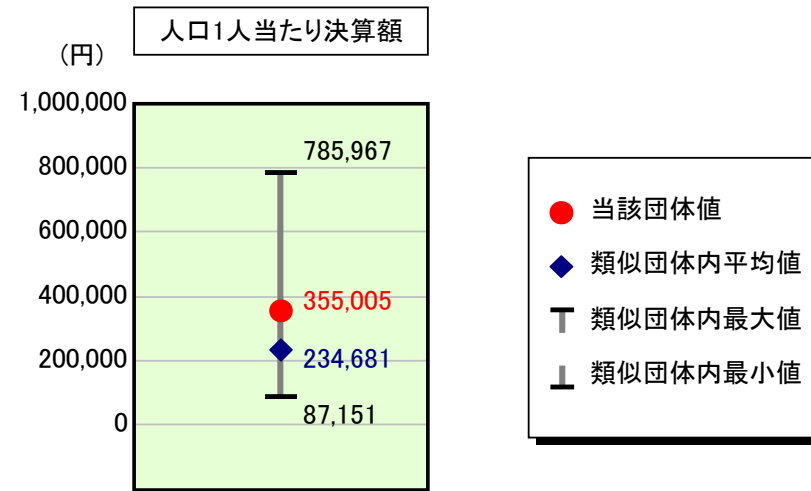
○その他：
類似団体を下回っており、今後もこの水準を維持し不要な歳出がないよう努める。

○普通建設事業費：
平成14年度～17年度は類似団体を上回っていたが、18年度より下回り、今後も不要な歳出がないよう努め、下降傾向を維持する。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 泊村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



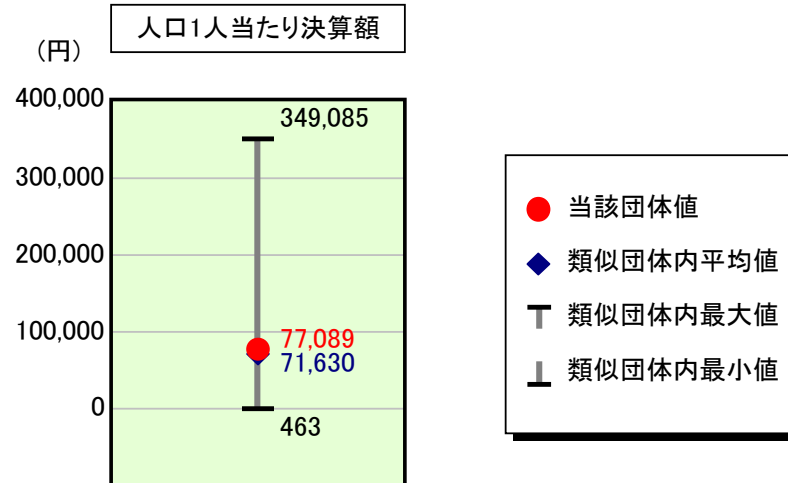
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	534,109	258,024	198,373	30.1
賃金(物件費)	139,205	67,249	16,545	306.5
一部事務組合負担金(補助費等)	83,869	40,516	22,424	80.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,585	7,529	6,458	16.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,023	4,842	5,904	▲ 18.0
▲退職金	▲ 47,931	▲ 23,155	▲ 17,727	30.6
合計	734,860	355,005	234,681	51.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.57	23.07	3.50
ラスパイレス指数	96.3	90.2	6.1

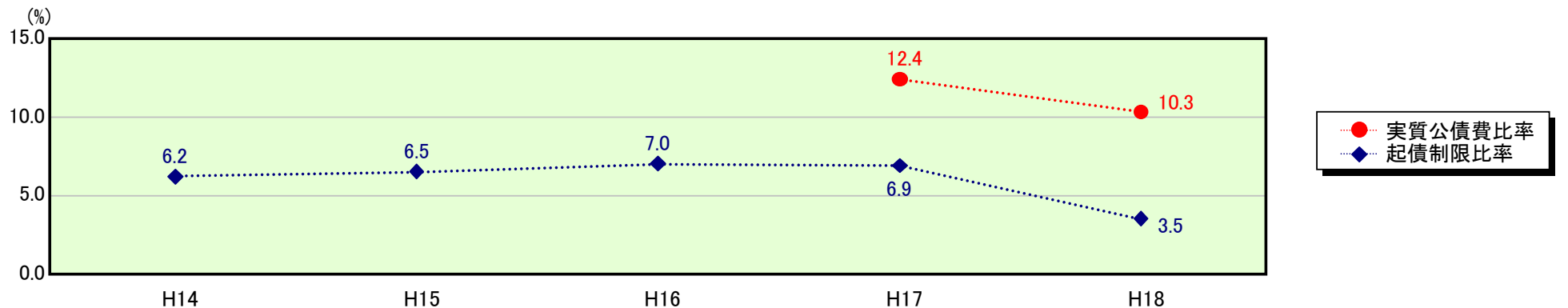
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	140,900	68,068	170,508	▲ 60.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	127,864	61,770	27,035	128.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,593	18,644	11,021	69.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,993	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	49	24	166	▲ 85.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 147,831	▲ 71,416	▲ 140,093	▲ 49.0
合計	159,575	77,089	71,630	7.6

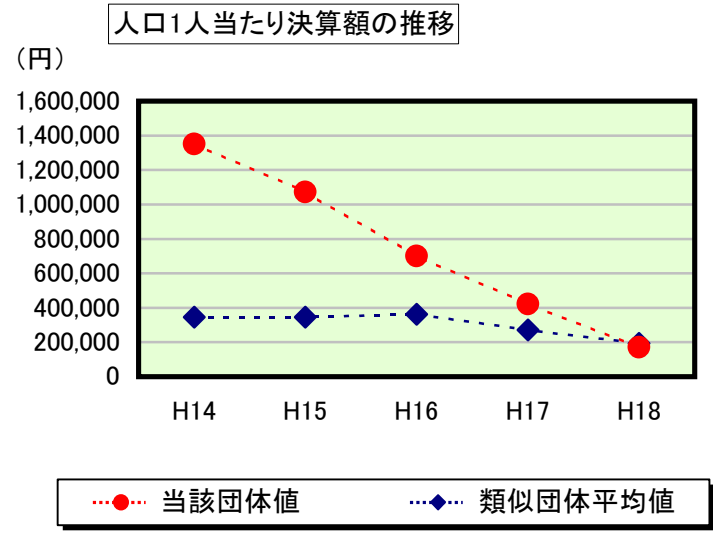
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 泊村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,836,070	1,350,510	13.4	345,807	▲ 4.5	17.9
うち単独分	1,863,417	887,341	▲ 5.4	193,484	6.7	▲ 12.1
H15	2,268,152	1,072,920	▲ 20.6	344,983	▲ 0.2	▲ 20.4
うち単独分	1,686,083	797,579	▲ 10.1	176,950	▲ 8.5	▲ 1.6
H16	1,469,096	700,236	▲ 34.7	362,974	5.2	▲ 39.9
うち単独分	1,367,215	651,675	▲ 18.3	166,805	▲ 5.7	▲ 12.6
H17	877,518	421,478	▲ 39.8	271,267	▲ 25.3	▲ 14.5
うち単独分	877,518	421,478	▲ 35.3	121,313	▲ 27.3	▲ 8.0
H18	354,769	171,386	▲ 59.3	193,373	▲ 28.7	▲ 30.6
うち単独分	354,769	171,386	▲ 59.3	111,830	▲ 7.8	▲ 51.5
過去5年間平均	1,561,121	743,306	▲ 28.2	303,681	▲ 10.7	▲ 17.5
うち単独分	1,229,800	585,892	▲ 25.7	154,076	▲ 8.5	▲ 17.2